資料５

決議

地域産業空洞化防止に関する決議（案）

日本経済は、高止まりしたままの為替相場、中国を代表とする新興国の成長、福島第一原発事故を発端とした不安定な電力供給及び人口の減少による内需の縮小など、非常に厳しい状況に置かれている。

製造業では従来から生産拠点の海外流出が続いているが、これらの厳しい状況を受け、近年は大企業の企画開発部門を始め、中小企業など日本産業を支えてきた知識と技術力までもが海外へと流出しはじめている。

特にこの東海地域は日本の「ものづくり」の集積地域として、大企業と世界に誇る傑出した技術力を持つ中小企業に支えられ日本経済を牽引してきたが、こうした企業の海外流出は地域経済の衰退を招き、ひいては日本経済の停滞と雇用情勢の悪化を招くこととなる。

また、雇用情勢の悪化は国の社会保障制度の根幹を揺るがす問題でもあり、生活保護や年金制度への影響は計り知れないものがある。

さらに、近年顕著である少子化の原因には、結婚年齢及び未婚率の上昇並びに世帯所得の減少などもあり、これらは雇用情勢と密接に関係する事柄で、少子化対策の観点からも早急に抜本的な雇用対策を講じる必要がある。

日本経済の停滞及び雇用情勢の悪化は様々な悪影響を与えているが、特に疲弊が目立つ都市財政にとっては、大きな懸案事項となっている。

よって、国におかれては、日本経済を立て直し、雇用を確保するため、下記の事項について迅速な対策を講じられるよう強く要望する。

記

１．円高是正、デフレ対策などの実効ある金融政策の実施や、電力の安定供給を確保する対策など、日本国内において企業が安定的にものづくりを行っていくための環境整備対策を講じること。

２．企業の海外流出を阻止するための商品開発、海外販路の開拓などの支援対策を強力に実施するとともに、日本国内に事業所を置くメリットを強く打ち出すことで海外からの企業誘致につなげ、日本経済の活性化と雇用の創出を図ること。

３．成長産業として高い将来性があり、雇用創出効果が期待できる分野について、未来のビジョンを明確に打ち出すとともに、積極的な育成、支援対策を講じること。

以上決議する。

平成２４年１０月２５日

東海市長会